

手続きをお忘れなく

学校を卒業して就職する方、一人暮らしを始める方、会社を退職する方など、3月から4月は新しい生活を始める方が多い季節です。これに伴い、役場での手続きが必要になることがあります。そのまましておくことでトラブルになる場合もありますので、面倒だと思わずに早めの手続きをお願いいたします。

国民健康保険編 Q&A

Q 医療保険には、みんな加入しなくてはいけないの？

A すべての国民が公的な医療保険制度に加入を義務付けられています。

Q 医療保険制度はどういう制度？

A 皆さんが病気、ケガにより病院等で治療を受けた場合に、その費用の全部または一部を保険者が負担してくれる制度で、国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療制度などです。



Q どういう人が国民健康保険に加入するの？

A ○自営業の方

○農業・漁業に従事している方

○パートやアルバイトなどで職場の健康保険に未加入の方

○職場の健康保険をやめた方

○在留資格があり住民登録されている外国人の方

Q 就職や退職で保険証が変わったらすぐに手続きしなくてはならないの？

A 資格が変更してから14日以内に届出をしなければならぬと定められています。

Q 保険証がないとどうなるの？

A 保険証がない期間の医療費は、原則全額自己負担になります。

国保税は世帯主に課税されます

世帯主は、主たる生計の維持者という意味合いがあることから、国保税は世帯主に課税されます。世帯主は社保に加入していても、世帯の中で国保の人がいれば、その分の国保税が世帯主に課税されます。

★注意★

手続きをしないままにしておくこと、二重に保険税(料)を支払っていることになったり、過去の分の保険税を一度に納税しなければならぬとなります。また、日本に住所がある限り、保険の資格が途切れることはありません。例えば、退職して社保から抜けたにもかかわらず、国保への手続きを行わずに数年が経過してしまつた後に手続きをした場合でも、社保の資格が無くなった日にさかのぼって国保の資格を取得することになります。これに伴い、さかのぼって国保税が課税されます。

住所の異動編 Q&A

住所とは「生活の本拠」です。日常生活、家族、コミュニティなど多角的な観点から客観的に見て、生活の本拠となる場所に住所の登録をすることになります。

Q 他の市区町村に住所を変更するにはどうするの？

A 転出届と転入届が必要です。この2つの手続きを行わないと住所は異動しません。

Q 転出はどのように手続きするの？

A 今まで住んでいた市区町村で転出の届け出を行い、「転出証明書」を発行してもらいます。引っ越しをする前に手続きが必要です。

Q 転入はどのように手続きするの？

A 新しく住み始めた市区町村で、実際に住み始めてから14日以内に転入の届け出を行います。手続きには「転出証明書」が必要となります。

Q 同じ市区町村の中で住所を変更する場合？

A 実際に新しい場所に住み始めてから14日以内に転居の届け出が必要です。

★注意★

住所の異動に伴って国保の保険証、印鑑登録証、介護保険証など前住所地から発行されていたものは新しい住所地では使えません。転出の際、お返しいただきますので、必ず持参ください。

マイナンバーが必要ですよ

さまざまな手続きでマイナンバーの記載が必要となりました。国保の資格を変更する場合も必要となりますので、左記のものを必ず持参ください。

○マイナンバーカード(写真付き)

または通知カード

○印鑑

○本人確認ができる書類(通知カードを持参の場合)

なお、別世帯の方が手続きする場合は委任状と代理人の本人確認書類も必要です。

また、住所の異動や氏名の変更にかかる手続きにおいては、マイナンバーカードまたは通知カードに記載されている住所情報等を変更する必要がありますので、お持ちのカードを必ず持参ください。手続きに必要な書類などの詳細については、住民課へお問い合わせください。

お問合せ ● 住民課

住民係 ☎ 76-54001

国保年金係 ☎ 76-54005

ワンポイント!!

【こんなときはどうすればいいの?】

海外へ行く場合(留学・長期旅行など)



法律では、国保は住所地の自治体に加入すると定められています。したがって、住所が日本国内か海外のどちらにあるかで異なります。

「住所は日本」→住所の異動の手続きは必要ありません。

※病気やけがで海外の医療機関にかかった場合、一定の条件を満たせば、帰国後に申請すると支払った医療費の一部が払い戻されます。

「住所は海外」→海外転出の手続きと同時に国保から脱退となります。

学生が一人暮らしや寮生活をする場合

親から学費や生活費の仕送りを受けていて、自分には収入がないという方の場合、住所は生活している場所に異動することになります。国保は親元の市区町村に加入することになります。この場合、手続きが必要になります。



学生であっても、経済的に自立している場合は、住所地の国保に加入することになります。